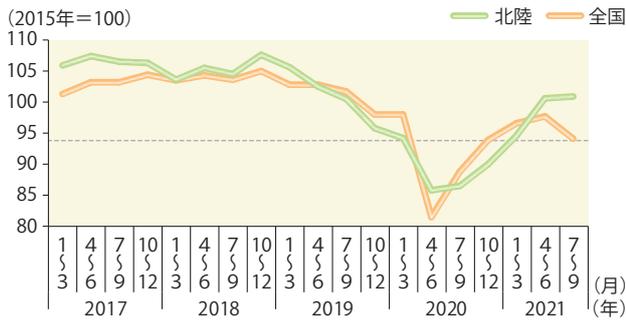


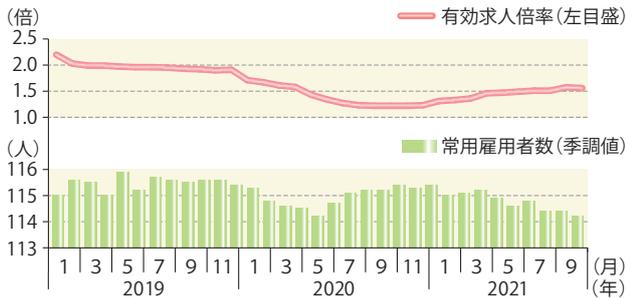
とに加え（図17、図18）、広域的な人的流動の増加も見込まれることから、個人消費は全国と同様に回復の動きを続けるだろう。また、内外経済の回復および北陸新幹線敦賀延伸をターゲットとする設備投資の進捗により、民間企業設備は全国を上回るペースで回復が進み、実質域内総生産を押し上げるものとみられる。

図16 鉱工業生産指数（季節調整値）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

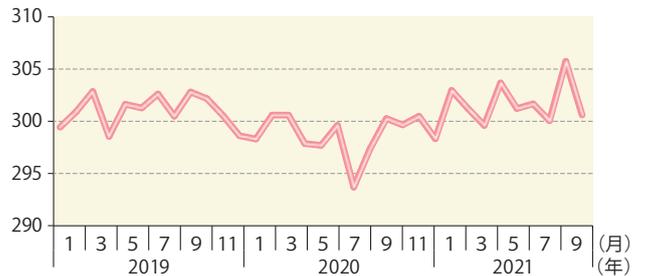
図17 北陸の有効求人倍率、常用雇用者数



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」
各県「毎月勤労統計」をもとに北陸経済研究所作成

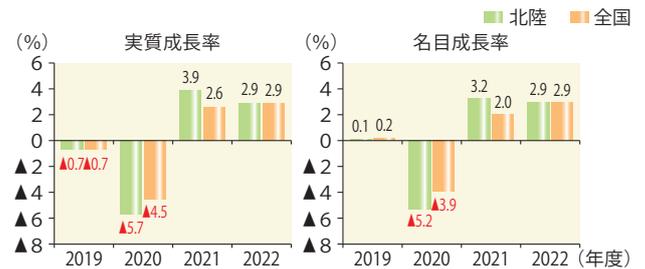
他方、公的需要についてみると、整備新幹線の総事業費が概算要求ベースで前年度比▲50.6%の2400億円となっており、公的固定資本形成は進捗ペースでも大きく減少する見通しである。このことが実質域内総生産の下押し要因となり、全体の経済成長率は全国と同程度（名目+2.9%、実質+2.9%）になると予想される。

図18 一人当たり現金給与額（実質・季節調整値）



資料：各県「毎月勤労統計」をもとに北陸経済研究所作成
(注) 北陸の帰属家賃を除く総合CPIで実質化し、米センサス局「X12-ARIMA」により季節調整を行った

図19 全国、北陸の経済成長率



(注) 北陸の成長率は北陸経済研究所による推計値
全国は2020年度までが実績値、2021年度以降は北陸経済研究所による推計値

表1 北陸および全国の経済成長見通し（需要項目別増減率・寄与度）

	北陸								全国							
	成長率 (%)				寄与度 (%)				成長率 (%)				寄与度 (%)			
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度												
域内（国内）総生産	3.2	2.9	3.9	2.9	3.2	2.9	3.9	2.9	2.0	2.9	2.6	2.9	2.0	2.9	2.6	2.9
域内（国内）需要合計	3.2	2.3	2.4	2.4	3.2	2.3	2.4	2.4	2.7	2.5	1.8	2.5	2.7	2.5	1.8	2.5
民間需要	4.0	3.5	3.5	3.5	2.9	2.5	2.6	2.5	3.2	3.0	2.5	3.0	2.3	2.2	1.8	2.2
民間最終消費支出	3.4	2.8	3.5	2.6	1.8	1.5	1.9	1.4	3.1	2.5	3.1	2.4	1.6	1.4	1.7	1.3
民間住宅	12.6	▲2.0	7.3	▲0.0	0.3	▲0.1	0.2	▲0.0	4.5	▲0.2	▲0.5	1.8	0.2	▲0.0	▲0.0	0.1
民間企業設備	6.3	4.3	4.4	4.5	1.0	0.7	0.7	0.7	4.5	3.2	2.6	3.3	0.7	0.5	0.4	0.5
民間企業在庫純増	***	***	***	***	▲0.2	0.4	▲0.2	0.4	***	***	***	***	▲0.2	0.3	▲0.3	0.3
公的需要	1.1	▲0.8	▲0.4	▲0.6	0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	1.4	1.1	0.0	1.2	0.4	0.3	0.0	0.3
政府最終消費支出	1.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.1	0.1	0.2	2.4	1.4	1.2	1.5	0.5	0.3	0.3	0.3
公的固定資本形成	▲0.6	▲5.5	▲2.9	▲5.4	▲0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.3	▲2.2	▲0.3	▲4.4	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.0
移輸出入・統計上の不突合(注)	***	***	***	***	0.1	0.6	1.4	0.5	***	***	***	***	▲0.7	0.4	0.8	0.4

(注) 全国は純輸出